

茨城県労働組合総連合第32回定期大会報告

コロナ禍だからこそ、組合活動と組織拡大を!!

茨城労連通信

東茨城軍茨城町
谷田部295029-219-1031
ibaro@mc.ejnet.
ne.jp

今年の第32回茨城労連定期大会は、コロナ対策で代議員を通常の半分にして、委任状を出してもらうことになりました。採決段階の代議員は28名、委任状33名の合計61名で、定数47名は開会段階から超えていました。総括では、最低生計費試算調査や最低賃金審議会へのとりくみ等の一年間の活動が報告され、方針では全労連提起の150万対話運動に基づく

組織拡大方針が提案されました。

討論は14名の代議員が参加し、コロナ禍の職場の実態や組合のとりくみが討論されました。医労連の代議員からの「地域医療を守り、賃金や労働条件を守る組合運動が最大のコロナ対策」という発言は、労働者の立場に立つて労働者の権利や生活を守る組合運動がいかに重要であるかを再確認させるものでした。

討論より

(医労連) 19年に行方

総合病院が規模縮小になった。国から公的病院の削減計画が出され、日本全国で大きな問題になっている。今年になってコロナで病院の診療控えが続き、多くの病院が経営不振に陥っている。

組合でもコロナ対策で、代表団交になったが、組合員からは意見カードなどを書いてもらった。厚生連病院では、6月のボーナスが1.5ヶ月で妥結したが、全国的にはボーナスゼロの病院もある。数年前のボーナス0.5ヶ月提案では、多くの看護師が退職してしまった。組合としては「地域医療を守る」「賃下げを撤回させる」「労働条件を守る」ことが、最大のコロナ対策だと考え、組合のとりくみを強化している。

(自治労連) 10月7日

に2ヶ月遅れて人事院勧告が出された。月例給については今後とい

うことで、ボーナス0.5ヶ月分の削減を勧告した。コロナ問題で頑張ってきた市町村職員や国家公務員にとって削減は全く納得がいかない。

市町村職員はマスクや消毒液の配布、10万円の特別給付金でも市民の助けになる仕事に取り組んできたが、ボーナス削減はモチベーションや責任感の低下にかならない。

自治労連では4年目になる一斉職場訪問にとり組んだ。5月から6月に実施し、組合説明会なども開催した。

(電機情報ユニオン)

日立製作所は物づくりをやめて、低収益の子会社を売却して営業利益率10%の経営目標に突き進んでいる。

結果的にリストラを強行することになる。

茨城でも、日立リストラ対策会議を作ろうとしてきたが、コロナで延期になってしまっていた。しかし、今年の11月に結成集会を開催して活動を開始する。

(JMITU) コロナの影

響で組合の集会ができにくい。大規模集会ができなくて元気の出る春闘になるのかという心配もあった。

東京電気支部では、昨年度のストライキが大きな影響を及ぼし、今年の春闘では倍額8000円の回答が出た。

JMITUは組合員数が100名を切ってしまったが、150名をめざす組織拡大運動に取り組んでいる。

組合員を増やすためには労働者同士が仲良くなつて労働組合や政治の話気軽に話して、「組合に入っ一緒にとり組もう」と呼びかけることが欠かせない。学習と日々の活動が非常に重要になっている。

(年金者組合) 全国39

裁判所で年金裁判にとり組んできた。年金裁判では年金切り下げは憲法違反と訴えているが、茨城で地裁判決が出た。

「請求を棄却する」というもので、判決理由では年金生活者の生活実態には全く触れな

かった。

今後は高裁での裁判になるので、皆さんの支援をお願いしたい。

(国公) 春闘学習会を

1月31日に実施し、最低生計費試算調査や映画「時の行路」等のとりくみの意志統一を行った。具体的な春闘のとりくみでは、宿舎問題で交渉を行った。

(土浦労連) 月1回の

定例の幹事会が2月以降コロナ問題で幹事会が開けていない。コロナの問題で経営の危機が深刻だ。持続化給付金ができたが、倒産や解雇が続いている。正社員が30数名リストラという会社もあるが、解雇に対して「仕方がない」と受け入れてしまふ雰囲気が出ています。組合の必要性がますます高まっています。

(高教組) コロナ禍で、

高校では在宅勤務が普通に行えたが、特別支援学校では行えていない。特別支援学校では教室不足対策から教室を間仕切りしている学校もあるが、密を避

けるという点では全く逆のことをやっている。ギガスクール構想が具体化されようとしているが、学校のネット環境は不十分で動画が見せられなかったり、教室にプロジェクターがないという学校もある。今日の大会資料にもあるが、県の労政課作成の「知っておきたい労働法」を使って高校生にアルバイトについて教えている。試験中などはアルバイトのシフトを変えることができると教えたが、「そんなことできるのか」と言われた。労働法を高校生の段階から教えることは大切なことだ。

(私教連) コロナで卒

業式ができず、私教連も大会ができなかった。現在は組合の会議をズームで行っている。授業料滞納者が100名ほどいるが、国の補助があるものの、茨城県独自の乗せがない。上乗せがないのは全国7県。共同運動でも問題にしたい私学に対する運営補助金はポイントが13・3万円で、5ポイントで66・5万円になる。

けるという点では全く逆のことをやっている。ギガスクール構想が具体化されようとしているが、学校のネット環境は不十分で動画が見せられなかったり、教室にプロジェクターがないという学校もある。今日の大会資料にもあるが、県の労政課作成の「知っておきたい労働法」を使って高校生にアルバイトについて教えている。試験中などはアルバイトのシフトを変えることができると教えたが、「そんなことできるのか」と言われた。労働法を高校生の段階から教えることは大切なことだ。

4年後に増額されて、医学部進学者が1名出ると226万円になる。これでは、教育活動がお金の問題になってしまい、教育は破壊されてしまう。

(勝田労連) 今年の大会で勝田労連は30周年を迎えたが、主力が年金者組合で若い組合員が少ない。本日の茨城労連の大会に参加して若い人が多いことにびっくりしている。勝田労連では、市民との結びつきを重視して要求を積み上げ、市町村との交渉にとり組んでいる。

(石岡地区農協労組) コロナで組合の集まりができず、青年部活動が取り組めていない。春闘の交渉では「現行通り」が多く、人手不足で休みが取れない。ボナナスの査定を組合では撤廃を要求しているが、査定に共済の成果が使われ、共済のノルマで若い人がやめ

(筑西市職員組合) 筑西市職員組合では、コロナのため新入職員対象の組合説明会を自粛してくれと言われ、説明会を中止した。しかし、新入職員一人ひとりをめくって声をかけ、組合の話をして加入を呼びかけた。結果、昨年以上に組合加入者が増えた。

(建交労) ウォーターエージェンシー支部では、コロナにより人数を絞り30名の交渉委員で交渉をした。交渉は

ひとり平均750円、夏季一時金は3ヶ月プラス1万円で決着した。諸要求では健康診断で胃カメラとレントゲン検査があり、胃カメラに上乗せ料金があるため、胃カメラを選択した者に差額の支給を要求したが、会社の回答は差額の支給は難しいということだった。

(いばらき一般労組) 今日は仕事があつて、仕事を切り上げて先ほど大会会場に着いたばかり。私は現在ゴミの回収の仕事をしているが、コロナの問題が出て家庭などから出るゴミが多くなり、非常に大変だった。

(石岡地区農協労組) コロナで組合の集まりができず、青年部活動が取り組めていない。春闘の交渉では「現行通り」が多く、人手不足で休みが取れない。ボナナスの査定を組合では撤廃を要求しているが、査定に共済の成果が使われ、共済のノルマで若い人がやめ

(建交労) ウォーターエージェンシー支部では、コロナにより人数を絞り30名の交渉委員で交渉をした。交渉は

(建交労) ウォーターエージェンシー支部では、コロナにより人数を絞り30名の交渉委員で交渉をした。交渉は

今年の人事院勧告

い。ゴミから人の習慣が分かってしまう。コロナ等で小中学校が臨時休校になると、給食で準備したソフト麺がゴミとして捨てられることになる。ゴミの回収をしている私たちににとっては、食べ物をゴミにしてしまうことに複雑な思いがある。

今年の人事院勧告は例年の二ヶ月遅れで、10月7日と28日に出された。月例給は7年ぶりで据置きとなり、ボナナスは0.5月の削減となった。結果的にボナナスは4.5月となる。

茨城労連の大会発言でも「公務員はコロナで新たな仕事が増えて大変な状況になったにもかかわらずボナナス削減は納得できない」という発言があった。

特に、実質賃金の低下が著しい高齢層は、退職金の減額の中で、生活悪化が避けられない。茨城県人事委員会は、10月30日に0.5月のボナナスカットを勧告した。月例給は今後。

核兵器禁止条約 来年一月発効に

2017年1月に国連で採択された核兵器禁止条約が、ホンジュラスの批准によって10月25日に批准国50に達し、条約の規定により来年1月22日に発効することになった。

核兵器禁止条約は、核兵器の保有や使用のほか、開発や実験、生産、備蓄も禁止、禁止事項には、核抑止力という意味する「使用または使用することの威嚇」も含まれています。

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まったことは、平和と核兵器の廃絶を求める世界中の人々の勝利です。広島や長崎に生活していたために原爆で死んだ人たちが苦難の中で生き残った被爆者たちの思いが大きな歴史の扉を開いたのです。

差別や避難にさらされた人々も、「核なき世界を」と訴えてきた多くの被爆者の尽力が世界の世論を変えたのです。

国と非保有国との橋渡しをする」と今後も言い続けるというなら、具体的に核兵器廃絶のために何をやるのかが問われます。

また、「核保有国と非保有国との橋渡しを

大会宣言

茨城労連は、10月10日、グリーンパレス石岡において、第32回定期大会を開催し、一年間のたたかいを総括するとともに、2020年度運動方針を確立しました。

茨城労連は、県内で働く労働者が安心して生活できるよう、労働条件の改善、そして政治の革新に向けて、組織の拡大強化と労働者・県民の要求実現のための運動に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、世界中に大きな混乱と被害をもたらした。日本でも緊急事態宣言が発動し、不要不急の外出や移動の自粛が求められ、生活様式が大きく変化しました。

様々な事業者に対しては、休業要請が行われ、経済活動にも大きな影響を及ぼしましたが、その一方で、日本経済・社会の脆弱性が明らかになりました。安倍前首相は、持続化給付金の電通への再委託や感染再拡大の中でGoToトラベル事業の前倒し、アベノマスクの配布等、国民の要求や思いとかけ離れた政策を実行し、国民からの信頼を失い、8月28日に突然の辞任を発表して退陣しました。

9月15日、菅政権が発足しましたが、菅首相は「安倍政権の取り組みを継承して前に進めることが私の使命だ」と表明し、安倍政治の継承を声高に叫んでいます。政権発足から数日で、菅首相が日本学術会議の新会員候補者6人を任命拒否した問題が大きな社会問題になり、「学問の自由を守れ」の声が全国から巻き起こっています。大会では、国民の信任を得ていない菅政権内閣に対しては、憲法改正の具体化を許さず、早期の総選挙を求め、市民と野党の共闘によって政権交代を実現していくことを確認しました。

労働人口の都市部集中と地域の過疎化・高齢化に拍車をかけ、地域経済に深刻な疲弊をもたらした。日本の低賃金の温床となっている地域別最低賃金を抜本的に変えるため、茨城労連は、2月から5月にかけて最低生計費試算調査を実施しました。調査の結果、憲法第25条で保障された健康で文化的な最低限の生活を営むためには、時給1,500円以上の全国一律最低賃金制度を確立する必要がある。今後、多くの労働者、県民に調査の結果を周知するための運動を推進していくことを確認しました。

大会では、安心して働き暮らすことができる平和で公正な社会と職場を実現させるため、幅広い労働者や県民との共同、地域での共同により、県民要求実現を目指すことを確認し、職場と地域において労働組合に求められている役割を果たすため、職場と地域に見える活動、見える活動で労働組合を活性化させ、組織拡大強化を日常的に追求しながら、たたかう決意を固めました。要求実現と組織拡大・強化を一体で追求し、必ず前進させよう。

以上、ここに宣言します。

2020年10月10日
茨城県労働組合総連合 第32回定期大会

